

マスコミュニケーション研究と政治学、そして、その周辺

岡村 黎明

二十一世紀は、情報の革命、IT革命とともに、劇的にいってよい幕を明けた。情報は、マスコミュニケーションやジャーナリズムの根幹にあるものであり、二十世紀に大きく発展したが、政治もまた、情報と不可分の関係であることを考えると、マスコミュニケーションやジャーナリズム、そして政治は、大きく変化、変革をせまられていることは、間違いない。

さらに、マスコミュニケーションやジャーナリズムを対象とする研究、政治を研究対象とする政治学にも大きな影響があり、大学改革や学問、科学に対する社会的意味の変化と合せて、全体として、さらに大きく変化、変革することは避けられないことと考えられる。

このような時期に、マスコミュニケーション、ジャーナリズムの研究と政治学、その周辺について、若干の考察を加えてみることも何かしらの意味があると思うのである。

ところで、ジャーナリズムやジャーナリストにとって、“政治”は、取材の対象としてもっとも重要なものの一つとして位置づけられてきた。政治についての報道なくして、新聞もテレビも、一日たりとも存在し得ないと考えて過言ではない。

歴史的に考えても、新聞の発生そのものが、政治についての報道、あるいは論評という目的と深く関係している場面が多い。十九世紀末から二十世紀にかけては、まさに、そのような現象がみられる時代で、わが国の場合には、幕末から明治の初期にかけての政治の改革期に、新聞が大きく発展したこと、近代的な日刊新聞が誕生していることに注目しないわけにはいかない。

特に、明治初期には、自由民権運動や民選議会設立の建白書などをめぐる政治運動、政治活動の中から、多くの政論新聞が誕生し、市井の雑報を伝える小（こ）新聞に対し、大（おお）新聞とよばれたことは、周知のところである。

大新聞の多くは、反権力、反政府の言論に特色があったわけだが、政治権力、政府の側は権力、政府に好意的な新聞を後押しすると同時に、反政府的新聞に対する、権力による「弾圧、統制、管理で対抗しようとしたことなども、よく知られていることである。

このように、新聞は、その歴史のはじめの部分から、政治権力との間で激しい闘争を展開しているのであり、新聞と政治は、組んず、ほぐれつ、血まみれ、泥まみれになりながら、しかし、おたがいの関係を深めてきた。新聞と政治、ジャーナリズムと政治は、今日に至るまで、報道と論評を間に、相互に影響しあい、遂にはおたがいの存在を必要不可欠とする関係を築いてきたのである。

このことは、もちろん、わが国だけに特徴的なことではなく、欧米の先進的な諸国をはじめ、世界各国にある程度、共通した現象といえることができる。

そこで、新聞、雑誌、出版物、パンフレット、ビラ、ポスターなどの印刷物が政治についての情報や意見、政治的宣伝や反論、弁護に動員することに加えて、二十世紀は、さまざまな新しい媒体が登場し、「メディアの世紀」とも呼ばれる所以となる。

二十世紀のメディアを、ここで整理すると次のように区分することができるだろう。

第一期、活字媒体中心の時期。代表例は新聞。

第二期、電波媒体中心の時期。代表例はラジオ。

第三期、映像媒体中心の時期。代表例はテレビ。

第四期、情報処理媒体中心の時期。代表例はパソコン。

第一期は、ジャーナリズムが芽生えたとはいえ、なお、一部のエリートによって、ジャーナリズムが構成されており、送り手はもちろん、ジャーナリズムの対象（受け手）も、主として政治的エリート層に焦点があったことが特徴である。第二期の時期は、二十世紀の前半から後半にかけての時期でジャーナリズムの大衆化が進んだ時期で、報道や新聞は、大衆が標的であり、大衆に対する情報の操作が、大きな関心分野となる。ラジオという新しい道具が、このことを決定づけるが、映画も重要であり、また新聞の大衆化、大衆新聞の隆盛を招き、やがて、次のテレビを主役とする時代にながっていく。

第三の時期は二十世紀後半の時期で、テレビが世界的に広く普及したことで、大衆化と情報の大量流通を決定づける。第四の時期、すなわち、二十世紀末から二十一世紀にかけて、現在、いまの時期は、パソコンとインターネットの結合によって、大衆の情報への関与を、さらに、双方向的にしたところに、決定的な重要性がある。

これらの四つの時期をジャーナリズム、マスコミの研究の面から整理すれば、一、ジャーナリズム研究期、二、マスコミ研究期、三、メディア研究期、四、情報研究期とすることができよう。研究の潮流は、現実社会の変化に大きく影響を受けているとみることができよう。

ジャーナリズムからマスコミへという現実世界と研究の潮流の中で、しかし、一本のしっかりとした柱が受け継がれていったことは特筆されねばならない。

二十世紀の半ば、第二次大戦とその終結は、それまで、欧米先進諸国に発展した民主主義と民主主義による政治が、ヨーロッパの一部や日本を含むアジアの大部分へ、そして全世界共通の価値観と、普遍的なひろがりを見せていった時代である。大衆社会の成立は、経済的には大衆による大衆消費社会へと転換する土台となるものであり、文化的には大衆文化が開花する背景となるものだが、政治的には、大衆政治とは、すなわち民主政治の実現への動きとつながっていくことになる。

民主主義の政治の主体は、国民であり、市民であるが、それは一般大衆、民衆であることに他ならない。

大衆社会の成立は、必ず、民主主義の政治、民主社会に帰結するということはできないが、少なくとも、大衆社会が大衆の政治的成長を意味するとすれば、民主主義が成立するための、最重要条件の一つを、大衆社会が醸成したということとはできる。

大衆が、民主主義の政治に目ざめ、成長するとすれば、その最大の条件は、政治についての情報をすべて、正しく、自由に入手することができることが大前提となる。人間は正しい情報に接することができる、必ず、正しい結論に到達することができる。逆に言えば、大衆は常に正しいが、その大前提には情報がいつも容易に、安価に入手することができる、と的前提がある。

では、情報の自由なフローのための最大の条件は何か。それはいうまでもなく、言論の自由、表現の自由、そして新聞の自由、放送の自由……ということになる。

そこで、ジャーナリズム研究から、マスコミ研究への一貫した最大のテーマは「言論の自由」ということになる。ここに、マスコミ研究と政治学は、最大の、そして強固な、共通課題で結ばれていることになるのだ。

もちろん、ジャーナリズムやマスコミが社会的に大きな意味を持つてくるにつれ、政治学の側から、政治学的な関心が、ジャーナリズムやマスコミに向けられることもなったのは当然である。

政治学側からのジャーナリズム、マスコミに対する関心は、政治学のあらゆる側面、たとえば政治理論、政治制度などの政治学の基幹的分野からするものから、政治過程論、政治文化論など、政治学の比較的新しい分野に至るまで広範な領域にまたがっているようだ。特に、選挙、投票行動、政治意識など、政治学の具体的課題とジャーナリズム、マスコミの関連は、論じられることが多く、政治学者とマスコミ研究者との共同研究が行われる例も少なくない。

もともと、ジャーナリズム、マスコミ、メディア、情報などの研究は新しい研究の分野であり在来の諸学との関係では学際的であるのはもちろんであり、特に社会科学の分野とは、ほとんど、すべての「学」と領域が重なるか、近接しているのは確かだ。

これらの、社会科学の諸学のうち、マスコミ研究は一般には、社会学、あるいは心理学、社会心理学との関連が深いと、受けとられている。それは、日本の場合、旧文部省や学術会議でも、一つの「常識」とされ、マスコミ研究、マスコミ研究者は、社会学、社会学研究者の一部として、分類されるのが通例である。

これは、ジャーナリズム研究からマスコミ研究へと発展した時、マスコミュニケーションという概念が、マスソサイティ（大衆社会）という社会学上の規定を基盤として、社会学者、特にシュラムなどアメリカ社会学に造詣の深い研究者によって、最初に確立されたことと無関係ではあるまい。日本では、すぐれた社会学者であった清水幾太郎らによって、日本での初期の研究が展開したことも、大きく影響していると考えられる。

確かに、マスコミュニケーションという新しい概念は、マスソサイティという社会学的な認識構造から容易に説明することができるし、そのような認識が、それまでのジャーナリズムという狭い認識枠から、のちの、メディアとか情報という広い視野からの認識につながる、重要な展開となったことは否定できない。

しかし、現在に至るジャーナリズム、マスコミからメディア、情報までの大きな研究の展開をみると、マスコミ研究は、社会学の一分野と規定するのは、あまりにも、マスコミ研究を一面的に見ているといつては言いすぎになるであろうか。

マスコミ研究は、社会学、政治学の研究領域と密接に関連しているといふことはできよう。しかし、ここでは、重要なのは、マスコミ研究のような新しい研究、しかも学際的な研究を、すでに学として確立した学、それが、政治学であれ、経済学であれ、社会学であれ、ある一つの学の一分野として規定することに無理があることに気づくことだろう。

一方に、マスコミ研究の固有の研究方法、研究思想を確立することが、マスコミ研究に求められ、一方に、関連諸学との間では、それが、社会学であれ、人文科学であれ、あるいは自然科学であれ、また芸術や国際関係論、その他の新しい研究分野との間に、積極的な共同研究のプロジェクトが組織されることがのぞましい。

ところで、ジャーナリズム研究、マスコミ研究、メディア研究などを、高等教育との関係でとらえると、どうなるか。日本の高等教育機関で、ジャーナリズムに関する研究と教育が始まったのは第二次大戦以前からであり、その代表的な例は東京帝国大学文学部に新聞研究室を開いた小野秀雄先生であろう。東京帝国大学以外でも、私立大学などで、ジャーナリズムに関する講座がいくつも開かれていた。

しかし、本格的に、ジャーナリズム研究と教育が行われるようになったのは、第二次大戦に日本が敗戦して以後のこ

とである、といってよいだろう。つまり、アメリカを主力とする占領軍当局の占領政策に与るところが大きい。

占領当局は一九四五年九月、占領のきわめて早い時期に、プレスコード、ラジオコードを出して、日本帝国政府が行ってきた、言論統制、検閲などの情報管理を完全に撤廃することを命じた。日本の非軍国主義化、そして民主化のためには、言論の自由の確立こそが、最優先でならなければならないとする思想からである。

この考え方は、大日本帝国憲法を廃止（形式的には改正であるが）し、日本国憲法を新に採択せしめる過程で、占領当局に一貫した姿勢であったということが出来る。

このような思想的背景の下に、日本の官公立、私立の大学に、ジャーナリズムの教育、研究組織の創設、もしくは在来の講座等に大幅な改組が指導され、実施されることになる。

もちろん、その具体的道程は、占領軍の逐一の指示、命令によってなされたものばかりではなく、日本側の大学など研究機関の自主的な努力、苦勞によってなされたことはいうまでもない。

東京大学においては、当時の南原繁学長の主唱によって、文学部新聞研究室は発展的に解消し、大学直属の新聞研究所として新に発足する。⁽¹⁾この研究所は、研究所ではあるがその組織の中に教育部とよばれる組織を持ち、研究生を募集し、教育するという特色のあるものとなった。

慶應義塾大学も新聞研究所を設置し、研究生を教育するなど、東大型に近い組織を発足させている。このような東大や慶応の研究所方式には、それぞれ、当時の様々な学内事情が存在していたことは、容易に想像できるが、それだけでなく、新しい研究分野であること、学際的研究分野であって、諸学の共同研究や既存学部の協力を得やすいことが、重要な判断の根拠となったと考えられる。

これに対して、既存の学部の中に、学科を新設する形で、研究、教育組織を立ち上げた大学もある。同志社大学文学

部、上智大学文学部に各々置かれた新聞学科はその例である。日本大学法学部、早稲田大学政治経済学部などに置かれた新聞学科は、ジャーナリズム教育、研究と民主主義、民主政治、言論の自由などに特に注目し、政治学や憲法学をも、視野の中に、少なくともその重要な一部に置いたと受けとめられた。

このような新聞研究所、新聞学科が次々に開設されていった中で、重要な問題は、教育、研究の人材をどのように集めるかであった。小野秀雄先生の先駆的な努力をのぞけば、専門の研究者は皆無に近い状態であった。

そこで、現役新聞人、あるいは著名なジャーナリスト（経験者）が集められることとなる。東大新聞研究所では小野先生以外の三名の初期の教授は、すべて、新聞人であった。千葉雄次郎、城戸又一、高松棟一郎の各教授である。

早稲田では、非常勤の講師陣に、母校出身の現役ジャーナリストやOBを多数集めた。長谷部忠朝日新聞顧問（前社長）、荒垣秀雄同論説委員（天声人語担当）小汀利得日本経済新聞顧問、大幹順三同編集局長など、そうそうたる顔ぶれがそろった。

これらの現役、OBジャーナリストたちの中には、長谷部忠氏のように、政治部記者出身者も少くなく、政治記事、政治取材の重要性がこのような形になったものと思われる。

東大、早稲田以外でも、ジャーナリズム関連の講座を開いたほとんどの大学でジャーナリスト出身者が大学の教壇に立った。その背景には、ジャーナリズムやマスコミといった既存の学問体系にない新しい分野では、アカデミズムの中に、研究者、教育者が育っていなかったという事情のほか、ジャーナリズムのような現代社会の生きた動きに、直接かかわっている分野では、ジャーナリズムに直接かかわった人材が大学での研究、教育に参加した方がよいという理解が、アカデミズムの側にもあった、ということである。政、官界や産業界など現実社会と大学との交流に強いアレルギ―を持ってきた日本のアカデミズムにしては、これは異例といってよい、例外中の例外であったということもできる。

現役ジャーナリストによって、ジャーナリズムの現場の生き生きとした空気が、象牙の塔ともいわれた大学の権威主義の中に注入されたことは、学生には、おおむね好感をもって迎えられたし、一時は政治学や経済学など既存の学問の分野も含めて、ジャーナリズムがアカデミズムを変革させるのではないかと思われた時期もあった。

戦後の日本の大学で、このようなジャーナリズム関連の講座が、次々に開設された事情には、戦後民主主義の理想や占領軍の政治的指導といった事情のほかに、戦後社会では、既存の権力構造が崩れ、価値体系が変化して、ジャーナリズムが、何となく格好のよいものとして、一般の人々に受けとられるという風潮も関係があるだろう。特に若者の間には、その傾向が明白で、強かったのは疑いない。このような世相を反映して、各大学のジャーナリズム関連の学部、学科は高い競争率で受験生を集め、ジャーナリズム関連講座の教室は多くの学生で満員となった。

学生たちは卒業後の進路に、ジャーナリズム関連の求職に争ってむらがあった。新聞社、出版社、放送局、映画会社、さらに広告会社など、ジャーナリズム、マスコミの関連産業、関連企業にも、学生たちの応募の群れが殺到した。

新聞社、放送局、大手広告会社が、学生達の就職先人気ランキングの上位を占める時代が十年も二十年もつづいたのである。現在では、人気上位十社にマスコミ関係が顔を出すことは少い。

ジャーナリズムを志望する学生は、事件記者をめざし、社会部を希望する者や、海外特派員にあこがれ、外信部を志望する者も、もちろん少なくなかったが、政治取材を頭に描き、政治部志望を、願書に書き入れる者も多かったのである。これは、自由民権運動を応援してきたジャーナリズムの歴史からも、また現実の新聞記事や放送番組の中で、政治記者たちが肩で風を切るように活躍している様子から、政治部がジャーナリズムの主流、と何となく感じとっていたのかもしれない。

政治部記者を目指す者たちの中には、その先に政治家を思い描いている者もあった。家族、親族の中に政治家のいる子弟たち、政治家である父親の期待を背負っている者もあったが、大部分は、政治や政治家には何の縁もないが、しかし、政治家というものに関心を持ち、その足がかりの一つとして、新聞記者、ジャーナリストを思い描いた者もあったわけである。

新聞記者から政治家になった例としては、細川護熙、森喜郎など、のちに首相になった人たちなど数多くあるが、新聞学科出身で新聞記者を経て、政治家となった人たちもあった。田中六助自民党幹事長（故人、早稲田新聞学科、日経新聞）などはその例である。

政治と新聞学科、ということであれば、政治に関心を持つ学生たちが、当時の法学部、あるいは政治学科の講義内容に際して、必ずしも興味をもつことができず、むしろ、自分たちの（政治にたいする）関心にくらべて、既存の大学の体制に、違和感を持つ場合も少なくなかったとの指摘もある。

日本の敗戦と戦後民主主義という大変革の中で、日本の大学は、的確に変化することができなかったか、あるいは大きく遅れをとって、戦前の体制、教育内容を相当程度ひきづっていたということもあったのだろう。そのために、戦後のある時期までは、自由主義、民主主義の政治思想、政治学が、突然、息を吹き返した側面もみられた一方で、旧来の政治学が清算できないでいた、という面もみられたのかもしれない。

初期の新聞学科などに開講された、例えば現代政治研究、現代経済研究などの講座は、同じように政治学などをテーマにしながらも、それまでの政治学の政治学理論、政治史などを柱とした講座とは全く異なった内容であった。理論から政治へ入るのではなく、現実政治の観察から理論に入るという逆の方向が試みられた。いわば、演繹的研究方法に代って帰納的研究方法をとった。という指摘ができよう。

歴史の研究、教育についても、異なったアプローチが試みられた。新聞学科では、多くの場合、歴史の研究、教育が、主要な柱として据えられていたが、そのねらいは、ジャーナリズムが追う現在の社会が、歴史の大きな流れの先端に位置するという理解を植えつけることにあった。目前の政治、政治現象を、政治史、政治思想史の一ページととらえ、現代から、逆に歴史の源流へさかのぼっていくという研究方法、教育方法が試みられたのである。そのような手法はジャーナリズム教育担当者としてのジャーナリスト、ジャーナリスト出身者はまさにうってつけといえた。

このような新しい試みは、それまでの講義内容にあきたらなかった学生たちの目に、きわめて新鮮なものとうつつたのは自然なことであった。

戦後、比較的早い時期にみられた、以上のようなジャーナリズム教育、ジャーナリズム研究、新聞学科、新聞研究所などの組織、講義内容、カリキュラム編成、ジャーナリストの力をかりた教育と講義、そして、ジャーナリズム教育に新鮮な興味を示した学生の反応などは、ジャーナリズムの研究、ジャーナリズム教育が順風満帆の船出をしたようにみえた。

ジャーナリズム研究、ジャーナリズム教育が既存の諸学に新鮮な刺激を与え、既存の諸学の研究者との間に活発な共同研究を生み、これまでの学習方法とは異なった方法でテーマにアプローチすることを学んだ学生が在来の学部、学科の学生と討論する風景が想像できた。それはジャーナリズム研究と政治学の関係にも十分に考えられた。そうなれば日本の大学も、早い時期に、今日いわれる大学改革を進めることができたはずであった。しかし、それは現実のものとはならなかったのである。

新しい試みに対する反撃、反発は、ジャーナリズム研究、ジャーナリズム教育の周辺の、実に、あらゆる側面から、

わき起ってきたのである。

その代表的なものの一つは、ジャーナリズム教育・研究に、もっとも理解のあるべきジャーナリズムの側から起ってきた。

もともと、日本のジャーナリズムの基本形を形成してきた日本の代表的新聞社は、新聞記者の養成を、自社の中で独自に行うことを伝統としていた。文章のスタイルやニュース判断に独自のカラーを出すという評価すべき面もあったが、それ以上に、自社に対する帰属意識や他社に対する競争意識を植えつけるなど後向きの方向でも、機能していた。新聞社だけではない日本に独特の終身雇用制にも裏打ちされて確固としたものになっていった。日本には新聞社員はいるが、独立した新聞記者はいないと外国から皮肉られる原因でもあった。

そういう風土があるところだったから、なまじジャーナリズムについて教育を受けていることは、各社の独自教育を実施する上では邪魔になるという受け取り方が強かった。大学卒のナイーブな若者たちの白紙の上に、自社のカラーを染めあげていきたいという気持ちだったのである。⁽²⁾

そのような空気の上に、ジャーナリズムについてすでに学んできた学生は、ジャーナリズムの現状について批判の目を持つのは当然で、このような学生は必ずしも先輩のいいなりにならないという先入観を新聞社の側に持たれるようになってしまった。

ジャーナリズムに対する新聞学科などの卒業生の進路は、当初こそ、大きく開けているように見えたが、次第に、マスコミ関連の就職ものびなやみとなった。学生の中には、むしろ新聞学科、あるいはマスコミ専攻コース出身であることをかくして、入社試験を受ける者が稀ではない、といった現象さえ現れてきた。いわゆる“出口”対策としてのジャーナリズム、マスコミ教育は、失敗したといってもよい状況で、それは、基本的には、その後今日に至るまで、つづい

ているといつてよい。

一方、ジャーナリズム教育、研究の主体である大学側にも、さまざまな、問題が発生してきた。もともと、法学、政治学、経済学、社会学等々、ジャーナリズム・マスコミ研究と関係の深い既成の諸学を中心に、ジャーナリズムやマスコミを対象とする研究が、学問の対象となり得るか、といった疑問が提出されてきた。ジャーナリズムやマスコミについての研究は重要である、という理解は、その後、大学人の中に少しずつ定着していくが、そのような理解がある程度浸透したあとも、ジャーナリズムやマスコミ研究が独立した分野たり得るという了解は必ずしもアカデミズムの中に定着したとはいいがたい。

このような状況下で、研究者の養成についても、様々な問題が生まれてきた。アカデミズムの中での、ジャーナリズム、マスコミ研究の不安定な環境では、一部の大学や研究機関以外ではなかなか研究者が養成されにくい状況が生まれていった。奇妙なことだが、研究者が養成されないので、自然ジャーナリズム出身者に依存される場面が多くなり、しかし、そのことによって、現場出身者に対するアカデミズムのアレルギーも強まっていった。

そこには、ジャーナリズム出身者の側の問題もあった。数の上で、ジャーナリズム出身の教育・研究者が増加していくにつれ、一部ではあるが、ジャーナリズムとしての経験があれば、ジャーナリズムについての教育はいつでもできる、との思いこみのある人達も目につくようになったということがある。アカデミズムの側では、これに対して、ジャーナリズムの経験者であることは、教壇に立つ条件の一つとして認めるが、ジャーナリストとジャーナリズム教育者とはイコールではない。まして、ジャーナリズムについて研究上の業績のない者は研究者とはいえない、という主張が出てくるのは当然であった。アカデミズムの中から研究者が少しずつでも育ってくると、さらに批判は多くなった。特に、大手のメディアの、著名なジャーナリストほど特ダネ記事などについて、ついつい、手柄話、自慢話が多く出てくる傾向

もあつて、アレルギーは高まる。

アカデミズムとジャーナリズムの蜜月は、こうして終了し、ジャーナリズムとの不協和音もあちこちで聞かれるようになった。その結果、ジャーナリズム教育・研究のレベルが向上し、ますます隆盛をむかえる、というのなら、意見の対立も、プラスの効果を期待できる。しかし、対立が、後向きに作用すると、まだ十分に基礎を確立していないジャーナリズム、マスコミの教育、研究の芽をつんでしまう結果につながった。

そんな中で、もっとも極端な例は早稲田で、政治経済学部の新聞学科は、わずか二十年余であっさり廃止された。昭和四十四年、同時に自治行政学科も廃止され、同学部は政治学科と経済学科の二学科体制という戦前の体制に逆戻りしてしまったのである。

このような早稲田の例は、もちろん極端な例だが、新聞学科廃止の余波は、他の大学にも、少し時をおいて、徐々に日本のジャーナリズム教育、研究によるしからざる影響を与えていくことになる。

さて、わが国では、このように、ジャーナリズム教育と研究が壁にぶつかっている間に、他国では、どうなっているのか。ここでは、ジャーナリズム教育・研究に先進的な地歩を築いてきたアメリカの例を中心に見てみたい。

アメリカでは、日本の大学がジャーナリストの養成に直接には関わりにくい状況にあるのとは違って、大学教育の中に、ジャーナリストをプロフェッショナルとして養成する仕組みが構築されてきた。

その中核は、州立大学のスクール・オブ・ジャーナリズムであり、中西部や西部に所在するものが、特に有力である。ミズーリ、ミネソタ、ミシガン、イリノイ、カリフォルニア州立・バークレー、同LAなどをその例としてあげられよう。⁽³⁾

これらの州立大学のスクール・オブ・ジャーナリズムは、卒業と同時に、即戦力として、現役ジャーナリストとして、活躍することを目的として、カリキュラムが編成され、教育が行われてきた。記事の書き方、紙面のメイクアップの仕方、取材方法、インタビュアーの心得など具体的、実用的な内容も含まれる。戦後のわが国の大学の新聞学科で新聞文章論、新聞編集論、紙面作成実習、現代政治研究…などの科目がみられたのは、占領軍の指導とアメリカのスクール・オブ・ジャーナリズムのカリキュラムの直輸入の影響と考えられる。

アメリカの大学では、このようなスクール・オブ・ジャーナリズムでの講義、実習とともに、大学新聞、大学放送局での実地経験、さらには大学の地元の新聞社、放送局でのインターンシップ（実務研修⁴）などが組み合わせられることが多い。学生の多くは、すでに、在学中から（パートタイムであれ）実際に記者として働きはじめることもまれではない。

要するに、大学と新聞社、放送局は、ジャーナリストの卵の養成を共同し、協力して行っていることができる。このようなスクール・オブ・ジャーナリズムが十九世紀から二十世紀を通して今日まで、定着している背景には、アメリカの新聞社、放送局が即戦力を求めているという事情のほかに、もともと、社会ですぐに活躍できる若い人材を養成することこそが、大学の任務であり、自社の中で、自社流に、徒弟制度的に養成しようとする日本の一般の新聞社などとは、そもそも発想が違う、ということが指摘できよう。（日本では地方紙や地方放送局も中央のメディアと同じような社員養成方法をとっていたがる。）

そして、アメリカでは、いきなり、大都市の有力新聞の社員記者となることは、ほとんどないといってもよいという事情もある。スクール・オブ・ジャーナリズムの卒業生たちは、まず、身近なところにある新聞社、放送局に職をみつけることになる。それは単に、小新聞社、小放送局からスタートするというだけでなく、コミュニティに密着した

ところにこそ、ジャーナリズムの原点があるという理念から出発していることでもある。日本の大新聞社などでは、入社させた一年生社員記者を、地方支局に配属させて訓練するのと表面的には似ているが、理念的には異なるといえる。なぜならば、スクール・オブ・ジャーナリズムは、実務のハウトゥ教育と、言論の自由、新聞の倫理と責任、新聞法制などが車の両輪として教育されているからである。

ニューヨーク・タイムスの記者は、ほとんど例外なく、全米各地のメディアで、あるいは世界各地で、実績をあげてきた人たちである。何らかの問題、何らかの分野で、他社の記者たちも一目置く記事を書いた記者、早くいえば広義のスクープを飛ばした記者たちである。

州立大学のスクール・オブ・ジャーナリズムに対して、東部のアイビーリーグや西海岸の私立大学では、ロー・スクール、ビジネス・スクール、メディカル・スクールなどのプロフェッショナルスクールに通ずるジャーナリズム教育を行っているといえる。端的にいえば、大学院レベルの教育、グラジュエイト・スクールが、教育の中心となる。

その代表はコロンビア大学のスクール・オブ・ジャーナリズムであろう。その起原は、十九世紀末から二十世紀にかけて、大衆新聞のよい点、わるい点、いやイエロージャーナリズムの害悪を社会にふりまいた点では、ハーストに並ぶ、ジョゼフ・ピューリッツァーが後年、新聞界の向上のために名を残した二つの事業の一つ、大学における新聞教育のた⁽⁵⁾めに多額に寄付を行ったことにある。もう一つの遺産はこれもコロンビアが主催するピューリッツァー賞の創設である。

これとは若干異なったジャーナリズム教育として、ハーバード大学の例をあげることができる。ハーバード大学とジャーナリズム教育で、よく知られているのは、ハーバード・ニーマン・フェローシップであろう。ニーマンは、現職ジャーナリストにいわば一年間のサバティカルを与え、ハーバードの施設、教授陣に自由に接触させることによって、知的リフレッシュの機会を与えるというものだ。ニーマンとは別に国際関係研究所(CFIA)には政治家、行政マン、

経済人とともにジャーナリストも対象としたフェローシップがある。

ハーバードには、またケネディ・スクールにシヨレン・スタイン・センターがある。プレスと政治、公共政策の関係を研究するセンターで、同スクールの政治研究所とも定期的に共同研究会を行う。ここではジャーナリズム・メディア研究者とジャーナリストの双方を対象にしたフェローシップがある。また、ケネディスクールの大学院には、ミッド・キャリア・プログラムがあり、比較的若いジャーナリストが世界各国から集まり、一年間でMAを取得できる⁽⁶⁾。西海岸のスタンフォードにも、ジャーナリストのためのフェローシップがあり、ハワイ大学のキャンパスにある東西センターには、ジャーナリストのためのジェファソン・フェローシップがある⁽⁷⁾。このほか、中西部のリベラルアーツカレッジには外国人ジャーナリストのためのフェローシップを置く例もある⁽⁸⁾。ニーマンをはじめとするフェローシップ制は、大学院のMA、PHDなどとは別に経験豊かなジャーナリストの再教育という点で、注目しなければならない制度である。

ジャーナリズム教育に限らないが、アメリカの例などを見ると、学部教育と大学院教育とが、次第に明確に区別され、それぞれの教育目標が、鮮明に位置づけられるようになっていくことがよくわかる。

学部での四年間は人間としての高等教育であり、大学院、特に修士レベルは（一部は学部と結合して）、高等職業人養成（プロフェSSIONナル・スクール）を目標とするというものだ。学部で文学を専攻した学生がメディアカルスクールで大学院レベルのプロフェSSIONナル教育を受け、経済学を勉強した学生がロースクールへ進むなどである。研究者養成が中心であった日本の大学院との違いがみられる。

わが国でも大学院教育の再検討が云われる中で、大学院でのジャーナリズム、メディア、マスコミ研究が、学部との関係を含めて再検討される動きがようやく目立ってきた。

その前に、これまでジャーナリズム、マスコミ研究の中核的役割を果たしてきた二つの大学の研究体制の変化についてふれておきたい。

一つは、東京大学新聞研究所の改組、改称である。八十年代までのジャーナリズム、マスコミ研究の変化を反映したものはあるが、その改革は研究所内外に、様々な論議をよんだ。もつとも素朴な議論は、研究分野が新聞からは大きく拡がっているのではないかというものだ。まず、新聞とともに大きな社会的影響を示す放送の存在である。特にテレビの普及は教育研究の対象として大きな存在を示すようになってきているのは明らかだった。(学部レベルから改組がすすんだ韓国の例では、新聞放送学科と呼ぶものが多い)。そこから、マスコミュニケーション研究所などの名前も考えられたのは当然だろう。ジャーナリズム・マスコミ研究の中心的学会、日本新聞学会(事務局は東大新聞研究所、学会誌は新聞学評論)は、九十年代に、日本マスコミュニケーション学会(学会誌「マス・コミュニケーション研究」と改称した。

東大では、結局、従来の新聞研究所の研究分野を抜本的に改め、発展的に社会情報学なる概念を創出し、最終的には社会情報研究所と改称、改組した。(のちに、マスコミ学会とは別に、社会情報学会も創設される)。そこには、帝国大学以来の伝統の中で、新しい研究分野を、いかに確立するか、といった苦悩の影もみられる。

その二は、慶応義塾大学新聞研究所で、「新聞」という名称に、時代に合わないものを感じたとして改称、それと同時に、情報、コミュニケーション、通信などの研究分野にも視野をひろげ、その新名称はメディア・コミュニケーション研究所となった。

有力二大学の改組、改称、学会名の改称は、日本の多くの大学や研究所に影響していくが、七〇年代、八〇年代の研究分野の拡大と、同時に新しい研究分野の定着のための苦悩と考えることができる。その議論の中で、新聞という名称

を残すべきだ、という議論の中には、新聞という言葉にマスコミ、メディアの全体を代表させているという意見と、新聞には、マスコミ、メディア研究の原点としてのジャーナリズム、ジャーナリズム研究の重要性にふれるものが多かったことを記録しておかねばならない。

他方では、戦後、これまでにふれてきた大学以外にも多くの大学に設置されてきたジャーナリズム、マスコミ関連講座は全体としては、ますます増加しつつも、いくらかの変化を見せるようになる。

二〇〇〇年度の「総合ジャーナリズム研究」調査のジャーナリズムの関連講座は、国立大学二〇、公立大学十一、私立大学一五七、短期大学五四大学に達している。この中には一大学一講座の大学もあれば、五学部にまたがり三〇講座以上といったものまで幅がある⁽⁹⁾。もっとも、ジャーナリズム関連講座をどう定義するかは、なかば各大学での判断となっており、ジャーナリズム論、マスコミ論などに限定し、狭義に解釈しているところもあれば、社会学、心理学、教育学、政治学、経済学、産業論、コンピュータなどを、「関連」としてあげている大学もあって、いちがいに、数だけで論ずることはむずかしい。もちろん、関連諸学のタイトルで、内容は実質的に、マスコミ、ジャーナリズムであることも多いのは、いうまでもない。

また、学内の構成、組織の点でも、講座だけがある場合から、ジャーナリズム、マスコミ関連のコース、専攻を置くもの、学科を置くものなどがあり、さらに、学部として独立させているところも少なくない。その例としては、総合情報学部（関西大学）、コミュニケーション学部（東京経済大学）などをあげることができるし、加えて、最近では、大衆学そのものを（広義ではあるが）メディア、情報に特化した東京情報大学のような例もある。専門教員と非常勤講師を加えると研究者の数もふえ、日本新聞学会は戦後一〇〇人、二〇〇人でスタートしたものが、現在では、一二〇〇名の会員を持つ大きな学会となっている。このような状況をみると、学部、学科の名称を改める程度では、受験生を含めて、

社会にアピールすることは困難のようにみえる。まして、コースやカリキュラムに多少の変更を加える程度では、これだけの多くの大学の無数の講座の中では、なかなか目につくことすら困難ということにもなる。⁽¹⁰⁾

もちろん、これだけの数の大学に、これだけの関連の講座があるのは、社会の情報化や民主主義社会でのマスコミ、メディアの影響力に対する各大学の認識もあるが、なんといっても、学生や受験生にアピールするのではないかという入口対策の側面が強い。

しかし、入口対策が意味を持つのは、出口対策に結実して、始めて実質的意味を持つのだが、先にふれたような日本のメディアの閉鎖的な特殊事情もあって、就職率に結びつかないケースが多い。これには、日本のメディア産業、情報産業の規模がまだまだ小さく、製造業や流通業の大手企業は数百名から一千名以上の大学新卒者を採用するのに比較すると、大手新聞、通信社、放送局でも、一ケタか二ケタ、百名の大台に達するものは稀れだという実状が大きい。⁽¹¹⁾

最後に、ジャーナリズム、マスコミを出発点とした教育、研究の今後について考えなければなるまい。

将来の展望を試みる際に、まず、最近の日本の大学の中の動きに注意してみたいと考える。

注目される動きの一つは、東京大学の大学院に、二〇〇〇年、学際的な新しい組織が誕生したことであろう。大学院情報学環、環境情報学府（学環長浜田純一教授、前社会情報研究所長）とよばれる、これまでにない組織で、“情報”をめぐる社会科学、人文科学、自然科学を広く包攝するものとされ、東大にはじめて、芸術系の講座も開設されたとして、メディアにも報道された。特に、いわゆる“文系”と“理系”の垣根を取り払うということだけでも、画期的なこととされて当然であろう。情報という意味の中には、本稿で主題としてきたジャーナリズム、マスコミ、メディア、コミュニケーション、情報処理等が中核的な分野として位置づけられているのは当然であろう。また“学府”とは、この

学際的分野の（大学院における）教育を担当する組織と説明されている。

もちろん、この「学環」が東大の中で、どのように機能し、さらに内外の学界にどのような影響を与えていくかは、今後の経過を観察しなければならないところだ。東大には、これまでの社会情報研究所が、そのまま存在していることとの関係などは、その一つである。情報学環、学府の教授陣の多くは、社情研との併任、兼担も多くみられるからである。社会情報研究所では、このような東大の組織改革とは別に、花田達朗教授が、大学院におけるジャーナリスト教育について、積極的な提言、発言を行っている。花田教授は、比較的若いジャーナリスト（あるいはその希望者も含むが）を対象として、大学院での専門的な再教育を行いたいと考えているようだ。同教授は、大きな希望をもって有力メディアに入社した若者たちが、現場の実状に、ショックを受けたり、絶望したり、あるいは退社を考えたり、それを実行したりするケースが少なくないことに、強く危機感を覚えたと言っている。私大の例では、先にふれた慶応メディア・コムが活発に援助を展開し、評価されているようだ。

これに対し、早稲田には、ジャーナリズムに多くの卒業生を輩出しているのに対し、長い間、それに見合う、研究・教育体制の整備、拡充が遅れているのではないかとの指摘が内外からあった。最近になって、大学改革全般についてのグラント・デザインが策定され、学部や学科の改編、新設などが話題になっている中で、情報、メディア関連についても話題になっているとされる。政治経済学部に寄付講座「メディア最前線」が二〇〇〇年四月から四年間継続実施の計画で始まっているのも、大学改革の中に、ジャーナリズムを含む、「情報」を核とした教育、研究の新しい姿を求める動きを先どりし、後押しをしたという内外の声を反映したものだ。

このような、様々な動きを整理すると、研究はもちろん、教育の重心が、ジャーナリズム、マスコミ、メディア、コミュニケーション、情報などの分野で、わが国でも、学部から大学院に移っていくのは確実と思われる⁽¹²⁾。大学全体の改

革の方向も、専門的研究、教育が大学院中心に比重を移すことと連動している。

大学院でのプロフェッショナル・スクールの一つとして、わが国で、どこまでジャーナリズム・スクールが定着するかは、まだまだ問題が多く、簡単に結論を出すことはできないが、論者の数少い経験からではあるが、ジャーナリストとして数年以上の経験者の再学習、再教育の場としてのプロフェッショナル・グラジュエイト・スクールは、日本にも、十分に将来の可能性があると思われる。

ただ、その際の具体的な教育・研究計画には、いくつかのシナリオが考えられる。

一つは、ジャーナリストとして、まだスタートして間もない、しかし、多くのカベにぶつかっている層があるし、第二には、ジャーナリスト経験がある程度以上積んだ層（少なくとも五―十年以上）、そして、第三には、ベテラン・ジャーナリストとして、すでに評価されている層などに分類できよう。

特に、第二の層は、応募するジャーナリスト側も受け入れる大学、大学院側も、大いに意欲を示す可能性がある。その場合のカリキュラムの柱は三つある。第一は、言論の自由、ジャーナリズムの歴史、倫理、法制、人権など。第二は、ジャーナリズムの新しい傾向、新しい技術、新しい産業の方向。第三は、取材の対象分野、政治（例えば国内政治、国際政治、政治家、法律制度）、経済、社会、文化、宗教、科学・技術、医療等々となるろう。

ジャーナリズム・スクールではジャーナリズム、メディアに直接関連する分野の教育を担当すると同時に、その他の専門分野について、ジャーナリストの各学部、研究所、研究者との調整をはかるのが役割になるろう。この場合には、ミッド・キャリア制の導入、最低一年でのMAの授与も考えられなければならない。

また、ジャーナリストの経験が相当程度以上ある場合、さらに高度な教育・研究にはフェロー・シップ制度を導入することが適当だろう。

大学院を中心としたジャーナリズム・スクールが、今後、発展していくにしても、学部レベルでのジャーナリズム、マスコミ教育が無意味になると考えてはならないことはもちろんだ。大学院教育に対する基礎、入門教育というだけでなく、社会のあらゆる分野での活動の基礎に今後、マスコミ、メディア、情報教育が意味を持つてくるからだ。社会の情報化が進むにつれ官公庁や企業での広報活動、消費者運動、市民運動、NGOなど、広い分野で、情報をめぐる知識と能力が不可欠となるからだ。

いづれにしても、ジャーナリズム、メディアの研究体制は、今後の大学改革で、ないがしろに出来ない重要な柱になることは間違いない。そして、ジャーナリズム、マスコミ、メディア研究と政治学の相互関係、相互協力と相互批判が重要になろう。

注

- (1) 東京大学社会情報研究所紀要 NO 58
創立五〇周年記念号、一九九九の諸論文、特に、東京帝大新聞研究室と初期新聞学的知成の形成をめぐる(吉見俊哉)、同新聞研究所と一九五〇年代のマスコミ研究(杉山光信)等を参照。
- (2) このことに関連して、前掲紀要掲載の諸外国におけるジャーナリスト教育の経験と日本の課題 花田達朗(同研究所教授)を参照。
- (3) これらの中西部の州立大学をはじめとするスクールオブジャーナリズムの機関誌は *Journalism Quarterly* のちに *Mass Communication & Journalism Quarterly*。
- (4) 最近、日本の新聞界でも、インターシップについて注目する動きが出てきた。このことに関して、ジャーナリスト教育の改革とその将来—まずはインターシップ制の本格導入を松浦康彦(朝日新聞総合研究センター主任研究員)朝日総研リポート NO. 148、二〇〇一、二月が参考となる。
- (5) コロンビアは、*Columbia Journalism Review (JR)* を発刊、メリーランド大学の *American Journalism Review (AJR)* ともにジャーナリズム研究・批判の拠点として評価が高い。

マスコミュニケーション研究と政治学、そして、その周辺

- (6) ハーバードは、一九九六年、The Harvard International Journal of Press/Politics を創刊した。
- (7) 東西センターには、アメリカ人記者アジア各国記者を同数づつとした、ジャーナリストのための Jefferson Fellowship をもつ。
- (8) World Press Institute (WPI) は Macalester College (ミネソタ州) に置かれ、欧、中南米、アジア・アフリカ大洋州など世界各国からのジャーナリストにアメリカ研究経験を与える WPI フェローシップを一九六一年から設置している。
- (9) 大東文化大学では法学部政治学科にマスコミュニケーション論、専門演習(マスコミ)、政治学特殊講義などを、大学院法学研究科にマスコミュニケーション論特講、同演習、現代政治特殊研究(マスコミ)、マスコミ論研究指導を置いている。このほか外国語学部、大学院外国語学研究科に関連講座を開いている(平成12年度現在)
- (10) 日本全国のマスコミ関連講座については、総合ジャーナリズム研究のほか、日本新聞協会も独自に調査、一覧を日本新聞年鑑掲載している。
- (11) ジャーナリズム、ジャーナリスト教育については、「新聞学評論」「新聞研究」などに、参考となる論文が多い。その中で、天野勝文・林利隆・藤田博司「座談会 大学と新聞の現物の広範な交流にむけて」(新聞研究 NO. 558、一九九八、一月) が特に参考となる。
- (12) 尚美学園大学が大学院にコミュニケーション関連の研究科の開設が予定される。
また、日本マスコミュニケーション学会では二〇〇〇年春季研究発表会でシンポジウム「マス・コミュニケーション研究と大学教育―21世紀のジャーナリズム教育の課題、(報告、有山輝雄、大井眞二、友野庄平、前川昌夫、田村紀雄、司会、後藤和彦、加藤清明) を行っている。